

## 令和2年度普通交付税等（栃木県内市町村分）の決定について

令和2年度に交付される普通交付税等の額が、本日総務省において決定されました。

### I 普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額

#### 1 概要

##### (1) 普通交付税額

728億29百万円（+2億63百万円、+0.4%） … 2年連続の増加

（理由） 地域社会再生事業費、社会福祉費の増加等により基準財政需要額が増加したため。

##### (2) 臨時財政対策債発行可能額

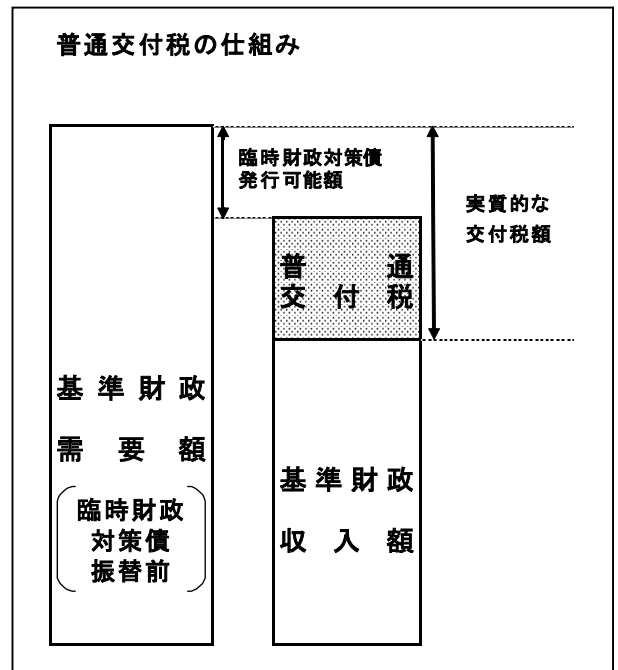
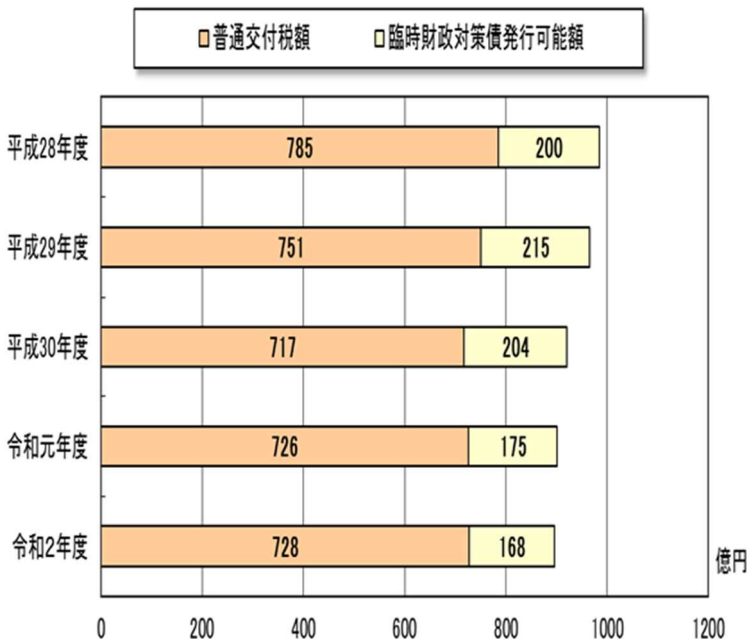
167億59百万円（△7億43百万円、△4.2%） … 3年連続の減少

（理由） 地方財政計画における臨時財政対策債発行可能額が減少したため。

（単位：百万円、%）

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度 伸 率	全 国 伸 率
普通交付税額	a	72,829	72,566	+263	+0.4	+0.9
臨時財政対策債発行可能額	b	16,759	17,502	△743	△4.2	△3.6
実質的な交付税額 (a+b)	c	89,587	90,068	△481	△0.5	+0.2

※表示単位未満を四捨五入しているため、数値の差額と合計は一致しない。



【参考】全国市町村総額（※表示単位未満を四捨五入しているため、数値の差額と合計は一致しない。）

普通交付税額 … 7兆 961億円（+656億円、+0.9%）  
 臨時財政対策債発行可能額 … 1兆 4,186億円（△529億円、△3.6%）  
 実質的な交付税額 … 8兆 5,147億円（+128億円、+0.2%）

## 2 基準財政需要額（臨時財政対策債振替後。以下同じ）

### （1）算定結果の概要（交付団体のみ）

本縣市町村合計：2,787億99百万円（+88億68百万円、+3.3%）

（理由） 合併特例債償還費、道路橋りょう費（延長）等が減少したものの、地域社会再生事業費、社会福祉費の増加等により全体として増加したため。

#### ＜主な増加費目＞（単位：百万円、%）

費目名	対前年度比 増加額	対前年度比 伸率
地域社会再生事業費	3,951	皆増
社会福祉費	2,542	7.1
包括算定経費（人口）	1,655	5.7

#### ＜主な減少費目＞（単位：百万円、%）

費目名	対前年度比 増加額	対前年度比 伸率
合併特例債償還費	△425	△4.9
道路橋りょう費（延長）	△343	△6.0
減税補填債償還費	△335	△23.6

## 3 基準財政収入額

### （1）算定結果の概要（交付団体のみ）

本縣市町村合計：2,058億28百万円（+86億67百万円、+4.4%）

（理由） 市町村民税（法人税割）、自動車取得税交付金等が減少したものの、地方消費税交付金、法人事業税交付金の増加等により全体として増加したため。

#### ＜主な増加費目＞（単位：百万円、%）

費目名	対前年度比 増加額	対前年度比 伸率
地方消費税交付金	7,129	30.6
法人事業税交付金	1,228	皆増
固定資産税（家屋）	1,022	3.1

#### ＜主な減少費目＞（単位：百万円、%）

費目名	対前年度比 増加額	対前年度比 伸率
市町村民税（法人税割）	△2,106	△23.9
自動車取得税交付金	△765	皆減
株式等譲渡所得割交付金	△217	△36.9

## 4 県内市町の状況

### （1）不交付団体

不交付団体は1団体（芳賀町） … 前年度同様

芳賀町が7年連続で不交付団体となった。

## (2) 交付団体

- ・ 交付団体は 24 団体
- ・ 交付税額前年度比…13 団体において増加、11 団体において減少
- ・ 実質的な交付税額前年度比…14 団体において増加、10 団体において減少

### <増加率の高い団体> (単位：百万円、%)

団体名	対前年度比 増加額	対前年度比 伸 率
壬生町	210	24.6
那須町	220	16.7
野木町	92	14.4

### <減少率の高い団体> (単位：百万円、%)

団体名	対前年度比 減少額	対前年度比 伸 率
上三川町	△97	△47.6
小山市	△131	△30.1
宇都宮市	△365	△14.3

## (3) 市町村合併に伴う状況

- ・ 合併 9 市町において合併算定替を適用（合併算定替が一本算定を上回る）
- ・ 合併算定替による交付基準額の増加額は、28 億 10 百万円

### 【合併団体における一本算定と合併算定替の比較】

(単位：百万円)

団体名	合併年月日	旧団体数	一本算定	合併算定替	差額
宇 都 宮 市	H19. 3. 31	3	890	2,184	1,294
栃 木 市	H26. 4. 5	6	7,724	8,280	557
鹿 沼 市	H18. 1. 1	2	5,118	5,191	73
日 光 市	H18. 3. 20	5	8,639	8,824	185
真 岡 市	H21. 3. 23	2	2,057	2,365	308
大 田 原 市	H17. 10. 1	3	5,233	5,391	158
那 須 烏 山 市	H17. 10. 1	2	3,826	3,874	48
下 野 市	H18. 1. 10	3	3,103	3,243	140
那 珂 川 町	H17. 10. 1	2	3,095	3,142	46
合 計			39,685	42,495	2,810

- ・ 交付基準額で比較。
- ・ 表示単位未満を四捨五入しているため、上記市町の数値の差額と合計は一致しない。
- ・ 一本算定 … 合併後の新団体としての算定額
- ・ 合併算定替 … 合併関係団体が存続し続けたものとした時の旧団体ごとの算定額の合計

## II 地方特例交付金

本縣市町村合計：22億75百万円（+2億47百万円、+12.2%）

○個人住民税減収補填特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方の減収を補填するために交付

○自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金

消費税率の引上げによる消費の反動減対策として行うこととされた、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減（1%分軽減）に伴う地方の減収を補填するために交付

（単位：百万円、%）

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額	伸 率	全国伸率
地方特例交付金	2,275	2,028	247	12.2	12.4